

吹田市中核市移行基本計画 がいはうばん <概要版>

すいたし 吹田市は へいせい 平成 32 年度 (2020 年度) ちゅうかくし 中核市移行をめざしています。

きゅうそく 急速に しょうしこうれいか 少子高齢化が進む すす 我が国において、おお 多くの じちたい 自治体

で じんこう 人口が げんしょう 減少する中で、なか 本市では、ほんし 近年、きんねん 転入超過によ

る じんこうぞうか 人口増加が つづ 続き、ほんし 本市の人口は じんこう 中核市の ちゅうかくし 要件である ようけん 20

まんにん 万人をはるかに うわまわ 上回る まんにん 38万人に ちか 近づきつつあります。

しかしながら、ちゅうちようきてき 中長期的には ほんし 本市においても じんこうげんしょう 人口減少

が よそう 予想され、また、いりよう 医療や かいご 介護の ひつようせい 必要性が高まる たか 75歳以上 さいいじょう

じんこう 人口は、へいせい 平成 22 年 (2010 年) には やく 約 3 万人であったのに対

し、へいせい 平成 37 年 (2025 年) には、やく 約 2 倍の ばん 6 万人弱に きゅうぞう 急増

し、しみん 市民の 6.6 人に 1 人が さいいじょう 75歳以上という しゃかい 社会を迎えよう
としています。

しゃかいじょうせい けいざいじょうきょう さき ゆ ふとうめい なか た
社会情勢、経済状況の先行きが不透明な中で、多

よう か ふくざつか し み ん ちょうこうれいしゃかい か だ い じゅうなん
様化・複雑化する市民ニーズや超高齢社会の課題に柔軟

たいおう じちたい き ぼ とくせい おう
に対応していくためにも、自治体の規模や特性に応じた

やくわり にな じ ち けんげん きょうか し み ん く
役割を担い、自治権限を強化することで、市民の暮らしを

しっかりと ささ せさく ちゃくじつ すす だれ あんしん すこ
支える施策を着実に進め、誰もが安心して健や

かいてき く つづ
かで快適に暮らし続けられるまちをめざします。

きほんてき ほうこうせい 基本的な方向性

1 し み ん いのち ゆた く ささ
市民の命と豊かな暮らしを支える

2 けんこうじゅみょう えんしん
健康寿命の延伸

3 さら けんげん いじょう
更なる権限の移譲

■ 中核市って何？

ぜんこく じんこう にん み むら まんにん
全国には、人口1,000人に満たない村から 100万人を

こ だいとし しちょうそん
超える大都市まで 1,718 の市町村があります。これらの

しちょうそん ほうりつ もと おな じ む
市町村は法律などに基づき、ほとんど同じような事務を

おこな いっぽう しちょうそん き ぼ ちいき
行っています。一方で、市町村の規模により、地域にお

は やくわり かか かだい こと せいれい
いて果たすべき役割や抱える課題は異なります。政令

してい と し いがい じんこう まんにんいじょう ようけん み と し
指定都市以外で、人口20万人以上の要件を満たす都市の

じ む けんげん きょうか かぎ じゅうみん みぢか
事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで

ぎょうせい おこな と し せいど ちゅうかく
行政を行うことができるようにした都市制度が中核

し せいど
市制度です。

ふない ちゅうかく し とよなかし たかつきし
府内で中核市になっているのは、豊中市、高槻市、

ひらかたし や お し ひがしおおさかし し
枚方市、八尾市、東大阪市の5市です。

◆ 全国の中核市一覧（54市）

平成30年（2018年）4月1日現在

はこだてし 函館市(31)	あさひかわし 旭川市(36)	あおもりし 青森市(31)	はちのへし 八戸市(23)	もりおかし 盛岡市(30)
あきたし 秋田市(31)	ふくしまし 福島市(29)	こおりやまし 郡山市(33)	いわきし いわき市(36)	うつのみやし 宇都宮市(43)
まえばし 前橋市(32)	たかさきし 高崎市(36)	かわごえし 川越市(33)	かわぐちし 川口市(58)	こしがやし 越谷市(33)
ふなばし 船橋市(55)	かしわし 柏市(38)	はちおうじし 八王子市(58)	よこすかし 横須賀市(43)	とやまし 富山市(42)
かなざわし 金沢市(44)	ながのし 長野市(36)	ぎふし 岐阜市(41)	とよはし 豊橋市(35)	おかざきし 岡崎市(34)
とよたし 豊田市(34)	おおつし 大津市(32)	とよなかし 豊中市(39)	たかつきし 高槻市(36)	ひらかたし 枚方市(41)
やおし 八尾市(27)	ひがしおおさかし 東大阪市(52)	ひめじし 姫路市(45)	あまがさきし 尼崎市(46)	あかしし 明石市(29)
にしのみやし 西宮市(47)	ならし 奈良市(37)	わかやまし 和歌山市(39)	とっとりし 鳥取市(19)	まつえし 松江市(21)
くらしきし 倉敷市(43)	くれし 呉市(24)	ふくやまし 福山市(37)	しものせきし 下関市(30)	たかまつし 高松市(33)
まつやまし 松山市(46)	こうちし 高知市(32)	くるめし 久留米市(31)	ながさきし 長崎市(44)	させぼし 佐世保市(26)
おおいたし 大分市(43)	みやざきし 宮崎市(30)	かごしまし 鹿児島市(54)	なはし 那覇市(32)	かつこの数字は 人口(単位:万人)

きんき ちゅうかくし およ せいれいしていとし
 ◆ 近畿の中核市及び政令指定都市



■ 中核市移行による効果

これまで広域自治体である府が実施してきた様々な

事務を、市民に最も身近な基礎自治体である市が実施す

ることにより、大きく次の3つの効果を生み出し、市民サ

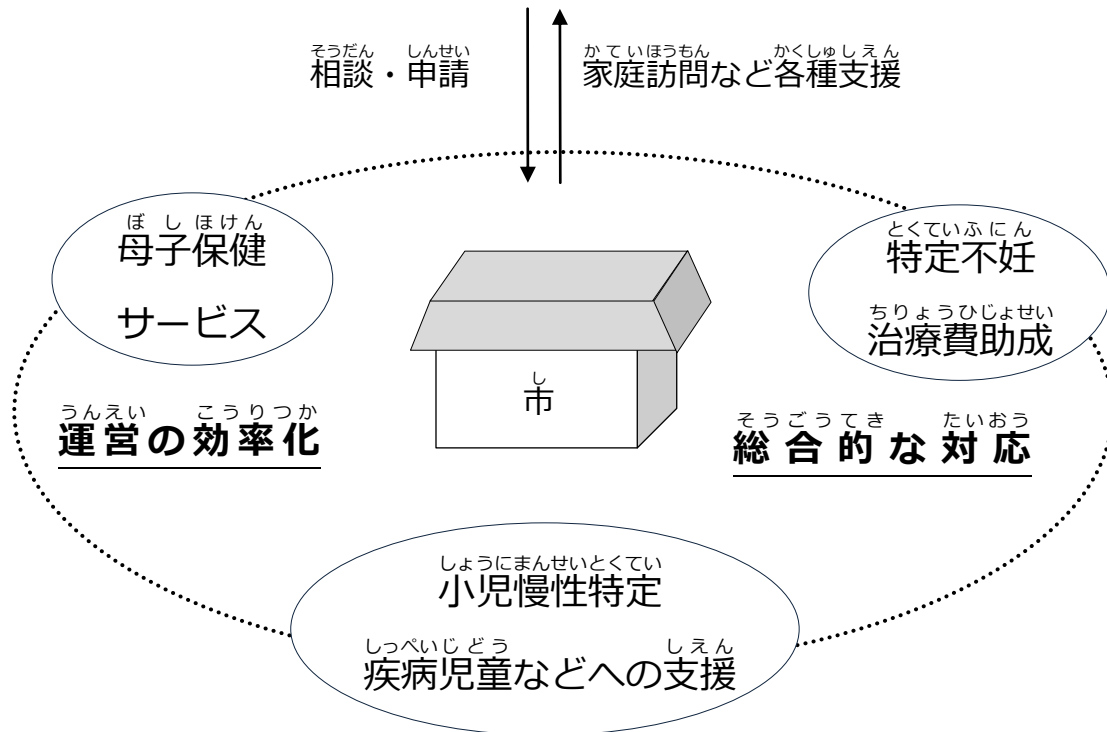
ービスの一層の向上を図ります。

① 総合的な保健サービスの提供

市が保健所を設置して保健センターと両方の機能を併せ持

つことにより、母子保健に関する相談窓口、療育支援を

一元化するなど、相談体制の充実、強化を図ります。



② ^{こま}きめ^{ちいきほけん}細かな^{けんこう}地域保健、^{せさく}健康^{すいしん}づくり施策の推進

^{いし}医師、^{やくざいし}薬剤師、^{じゅういし}獣医師、^{せいしんほけんふくしし}精神保健福祉士などの^{ちしき}知識・^{のうりよく}能力を

^い生かし、^{けんこうぞうしん}健康増進、^{ぼしほけん}母子保健などに関する^{かん}業務^{ぎょうむ}をより^{こうかてき}効果的に

^{じっし}実施します。更に、^{さら}全ての^{すべ}ライフステージにおいて^{けんこう}健康づくり

のサポートを市が^し行^{おこな}います。

③ ^{あんしん}安心、^{あんぜん}安全^{ちいき}で^{じつじょう}地域の^{おう}実^{いりよう}情^{すいしん}に応じた医療の推進や

^{こうしゅうえいせい}公衆衛生の^{こうじょう}向上

^{びょういん}病院、^{しんりょうしょ}診療所、^{やつきよく}薬局、^{いんしょくてん}飲食店、^{こうしゅうよくじょう}公衆浴場などの^{きょにんか}許認可

^{ぎょうむ}業務をはじめとする^{かんし}監視・^{しどうぎょうせい}指導行政^しを市が^{みづか}自^{けいかく}ら^{じっし}計画、実施す

ることで、^{しぜんたい}市全体の^{いりよう}医療の^{すいしん}推進や^{こうしゅうえいせい}公衆衛生の^{こうじょう}向上^{はか}を図ります。

④健康危機管理への迅速な対応

健康危機管理に関する情報について、国などから直接

入手できるようになることにより、感染症発生時の初動

体制の確保や情報伝達の迅速化を図り、平時の監視や予防

対策を強化します。

⑤健康・医療のまちづくりの推進

保健所の権限・専門性を獲得することで、これまで以上に

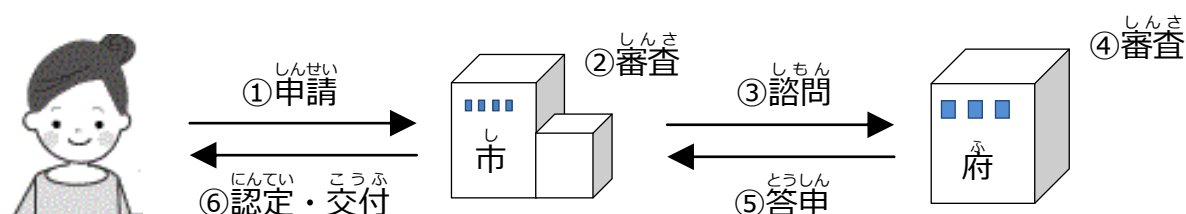
「健康・医療のまちづくり」を推進し、健康寿命の延伸につなげます。

① 身体障がい者手帳の交付

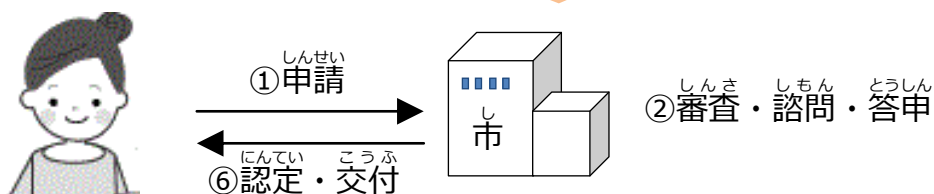
諮問が必要となる申請の審査を市で行うため、今まで

必要とされた時間が短縮されます。それにより、早く手帳

交付ができるようになり、必要な福祉サービスも早く利用できるようになります。



中核市移行



● 交付に要する時間 ※諮問を要する場合

現在	中核市移行後
約3か月	約2か月

②母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けなど

ひとり親家庭に対する修学資金などの貸付けについて

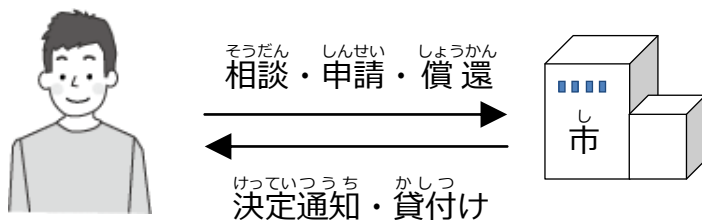
て、市が全ての事務を行うことで、受付から貸付けまで

の時間の短縮を図ります。また、就職が困難になって

いる世帯に対し、ひとり親家庭の親や子供の就業支援

を行うとともに、一人ひとりに寄り添った支援をめざし

ます。



●申請から貸付に要する時間

現在	中核市移行後
約2～3か月	約1か月

① 民生委員の定数決定

みんせい いん ていすう けつてい

みんせい いん ていすう し じょうれい さだ
民生委員の定数を、市の条例で定めることができます。

ちいき じつじょう せいかく はあく てきせい はいち おこな
地域の実情をより正確に把握しながら適正な配置を行うこ

とで、よりきめ 細かな し えんたいせい こうちく さら しゃかいふくし
支援体制を構築し、更なる社会福祉の

ぞうしん
増進をめざします。

② 屋外広告物についての許可・指導

おくがいこうこくぶつ

きょか しどう

ほんし けいかん けいかく せいごう はか じょうれい せいてい
本市の景観まちづくり計画との整合を図った条例の制定

きょかくいき おくがいこうこくぶつ ひょうじほうほう きょかきじゅん
により、許可区域や屋外広告物の表示方法などの許可基準を

ちいき とくせい おう さだ こま きせい しどう おこな
地域の特性に応じて定め、きめ細かな規制・指導を行います。

③市立小・中学校の教職員の研修

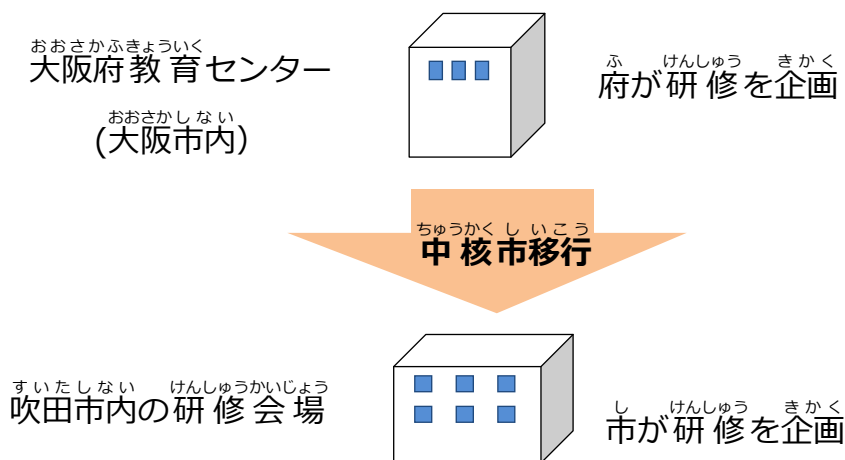
市立小・中学校の教職員の研修を市で企画し、市内で

実施することになり、教職経験や市の実情、教育課題な

どに合わせた独自の計画による研修を実施します。また、移動

時間を縮減し、教職員が児童・生徒と向き合う時間を創出

したり、授業の教材研究に充てたりします。



	げん ざい 現 在	ちゅうかく し いこう ぎ 中核市移行後
けんしゅうかいじょう いどう 研修会場までの移動 よう じかん おうふく に要する時間（往復）	やく じかん 約3時間	やく じかん 約1時間
ほんし じっし 本市で実施する こうざすう ねんかん 講座数（年間）	やく こうざ 約200講座	やく こうざ 約400講座

■ 中核市になったら何が変わるの？

中核市になると、府が行っている事務の内、新たに約

2,500 の事務を市が担うこととなります。これにより、市民に

身近なところで行政を行うことができるようになり、きめ

細かな対応が可能となります。

部門	中核市が担う主な権限・事務
保健衛生	感染症対策、難病に関する相談支援 食中毒への対応、食品衛生に関する啓発 飲食店、興行場、旅館、公衆浴場の営業許可 診療所、助産所の開設許可 理容所、美容所、クリーニング所の開設届、指導
福祉	民生委員・児童委員の定数決定 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付け
環境保全	産業廃棄物処理業の新規・更新の許可や指導監督 産業廃棄物処理施設の設置・変更の許可や指導監督
都市計画	屋外広告物についての許可・指導
教育	市立小・中学校の教職員の研修

■ 市が新たに行う事務に必要なお金は？

平成28年度(2016年度)決算額を基に試算したところ、中核市移行に伴い、事業費や人件費などで約11億6千万円の歳出の増加と、普通交付税の増加などで約2億6千万円の歳入の増加が見込まれ、中核市移行に伴う歳出と歳入の差引影響額は約9億円と見込んでいます。

この差引影響額につきましては、臨時財政対策債(地方債)の発行などで対応することを想定しています。臨時財政対策債は、その元利償還金相当額が後年度の普通交付税で措置されますが、市の収入状況によっては、必ずしも措置された額の交付を受けるとは限らないことから、その発行はできる限り抑制します。

